

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第30期) 至 平成18年3月31日

株式会社 **ベルーナ**

埼玉県上尾市宮本町4番2号

(431249)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	20
(7) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第30期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ベルーナ
【英訳名】	BELLUNA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安野 清
【本店の所在の場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048（771）7753（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大谷 賢
【最寄りの連絡場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048（771）7753（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大谷 賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	90,016	105,126	109,626	115,098	121,938
経常利益 (百万円)	9,096	10,793	11,092	11,589	12,118
当期純利益 (百万円)	4,975	6,253	6,490	6,777	6,935
純資産額 (百万円)	32,915	37,342	42,703	48,920	57,197
総資産額 (百万円)	76,940	86,255	93,256	97,015	119,253
1株当たり純資産額 (円)	1,682.13	1,760.57	2,035.47	2,119.40	2,220.42
1株当たり当期純利益 (円)	254.24	291.61	306.57	293.63	274.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	254.15	278.30	291.57	277.28	258.59
自己資本比率 (%)	42.8	43.3	45.8	50.4	48.0
自己資本利益率 (%)	16.3	17.8	16.2	14.8	13.1
株価収益率 (倍)	16.52	12.69	12.13	12.77	9.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,479	6,689	7,245	△1,948	△1,609
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△876	△8,759	△4,992	△3,114	△1,900
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,764	153	△638	778	14,802
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,236	11,265	12,792	8,536	19,960
従業員数 〔外、平均臨時雇 用者数〕 (人)	752 〔1,147〕	753 〔1,405〕	789 〔1,472〕	913 〔1,643〕	1,027 〔1,746〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は、平成13年5月21日付をもって株式1株を1.1株に、平成14年5月21日付をもって株式1株を1.1株に、平成16年5月20日付をもって株式1株を1.1株に、平成17年5月20日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、第26期、第27期、第29期及び30期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 提出会社は、平成18年4月1日付けをもって株式1株を2株に分割しております。なお、30期の株価収益率を、権利落ち前の終値(平成18年3月27日)で計算すると19.93倍となります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	82,453	93,419	98,991	100,611	102,395
経常利益 (百万円)	8,698	9,700	9,623	8,856	9,027
当期純利益 (百万円)	4,735	5,457	5,510	5,129	5,104
資本金 (百万円)	6,770	6,773	7,114	7,169	8,393
発行済株式総数 (千株)	19,569	21,530	21,695	23,894	27,001
純資産額 (百万円)	32,324	36,019	40,432	45,026	51,278
総資産額 (百万円)	73,193	82,142	85,627	85,185	93,340
1株当たり純資産額 (円)	1,651.95	1,698.18	1,927.20	1,950.71	1,990.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	242.01	254.48	260.25	222.24	202.34
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 (円)	241.92	242.91	247.56	209.94	190.38
自己資本比率 (%)	44.2	43.8	47.2	52.9	54.9
自己資本利益率 (%)	15.7	16.0	14.4	12.0	10.6
株価収益率 (倍)	17.35	14.54	14.29	16.87	12.95
配当性向 (%)	10.3	9.8	9.6	11.2	14.8
従業員数 [外、平均臨時雇 用者数] (人)	617 [1,042]	623 [1,289]	755 [1,365]	872 [1,584]	941 [1,526]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は、平成13年5月21日付をもって株式1株を1.1株に、平成14年5月21日付をもって株式1株を1.1株に、平成16年5月20日付をもって株式1株を1.1株に、平成17年5月20日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、第26期、第27期、第29期及び30期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 提出会社は、平成18年4月1日付けをもって株式1株を2株に分割しております。なお、30期の株価収益率を、権利落ち前の終値(平成18年3月27日)で計算すると27.08倍となります。

4. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【沿革】

当社は、現代表取締役社長安野 清が昭和43年9月に埼玉県上尾市に個人にて友華堂として創業した後、昭和52年6月に印鑑、陶器、家庭用品等の小売及び通信販売を行う目的で、資本金5,000千円をもって株式会社友華堂（1株の額面金額10,000円）として設立されました。

株式額面変更のため、平成4年4月1日を合併期日として、休業中のツバサ電機株式会社（昭和22年11月設立、1株の額面金額50円）に形式上吸収合併されましたが、同時に存続会社の商号を株式会社ベルーナに変更いたしました。

従いまして、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成4年4月1日より始まる事業年度を第17期といたしました。

年月	事項
昭和52年6月	埼玉県大宮市奈良町37番12号に株式会社友華堂を設立、埼玉県上尾市領家山の下に物流倉庫（現領家山下クリニックセンター）を設置
昭和54年11月	埼玉県上尾市谷津2丁目1番50-41号に本社を移転
昭和58年3月	衣料品の通信販売を開始
昭和58年8月	埼玉県上尾市柏座4丁目6番7号に本社を移転
昭和61年2月	ダイレクトメール「プチ・ベルーナ」を発行
昭和61年10月	埼玉県上尾市に第1物流センターを設置
昭和62年12月	金融サービス事業を開始
平成元年12月	取扱商品拡大につき埼玉県大宮市に第3物流センター（現第3ディストリビューション）を完成
平成2年4月	商号を株式会社ベルーナに変更
平成2年6月	埼玉県鴻巣市に北関東受注センター（現北関東支店）を設置
平成4年4月	株式額面金額を変更するため、形式上の存続会社であるツバサ電機株式会社と合併
平成4年10月	北海道産地直送生鮮食品の通信販売を開始
平成6年1月	埼玉県上尾市に領家丸山流通システムセンターを新築・稼働
平成6年1月	「プチ・ベルーナ」を「ルフラン」に改称
平成6年7月	医薬品及び健康食品の販売を目的に株式会社東洋漢方研究所を設立（現・連結子会社㈱リフレ）
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年8月	「おしゃれ生活百科」を発行
平成8年8月	「ベルーナ」と「素敵な生活」を統合し、総合カタログ「ベルーナ」発行及びアイデアグッズカタログ「こだわり雑貨倶楽部」を発行
平成9年2月	コンビニエンスストアに代金回収業務委託
平成10年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年5月	埼玉県上尾市宮本町4番2号に本社を移転
平成10年5月	喫茶店の経営を目的に株式会社エルドラドを設立（現・連結子会社）
平成10年6月	海外展開を目的に香港にベルネット インターナショナル ホンコン リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に株式が指定される
平成12年3月	化粧品事業等の展開を目的に株式会社オージオを設立（現・連結子会社）
平成12年7月	海外展開強化のためアメリカ、イリノイ州にビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクを設立（現・連結子会社）
平成12年8月	栃木県上都賀郡に宇都宮流通システムセンターを新築
平成14年1月	フレンドリー㈱の営業を㈱グルメ直送便（現・連結子会社）が譲受け商号をフレンドリー㈱に変更する
平成14年5月	貸金業の展開のために㈱サンステージ・ファイナンスを設立（現・連結子会社）

3 【事業の内容】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

当社グループ (当社及び連結子会社) は当社、連結子会社7社 (平成18年3月31日現在) により構成されており、カタログ事業、単品通販事業、アドバンスド・ファイナンス事業、BOT事業、カレーム事業及びその他の事業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の各事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の6部門は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

(1) カタログ事業

カタログ等を媒体とする通信販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、家庭用品、身の回り・趣味用品等であります。

当社がカタログ事業を行っております。

(2) 単品通販事業

当社並びに当社子会社が、食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売する事業を行っております。

当社及び(株)リフレ、フレンドリー(株)、(株)オージオ、ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド、ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが単品通販事業を行っております。

(3) アドバンスド・ファイナンス事業

当社は、主に通信販売事業の顧客に対して、消費者金融事業を行っております。

また、(株)サンステージ・ファイナンスは、主に法人を対象として担保金融事業を行っております。

(4) BOT事業

当社は、封入・同送手数料事業 (他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業) を含む受託業務事業を行っております。

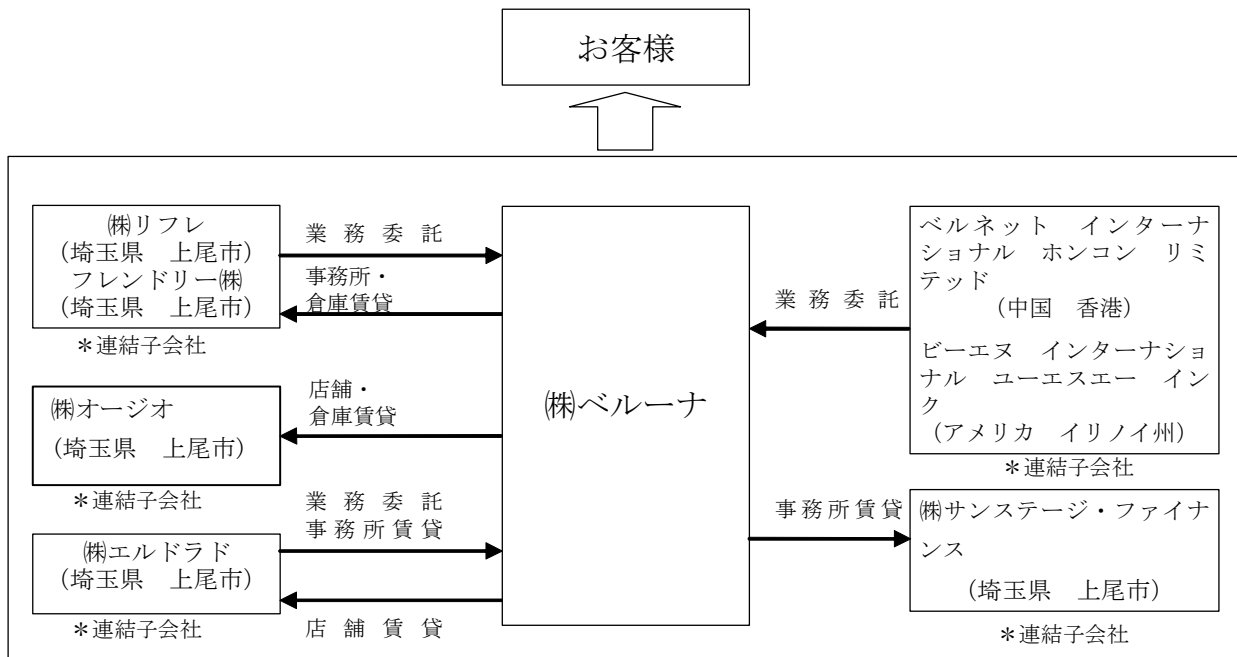
(5) カレーム事業

当社は、展示会方式による呉服・宝飾品等の販売事業を行っております。

(6) その他の事業

(株)エルドラドがビル賃貸事業等を、フレンドリー(株)が卸売事業を行っております。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱リフレ	埼玉県上尾市	10	単品通販事業	100.0	当社に業務委託（カタログ及び商品の発送業務等）している。また、当社が建物を賃貸している。 役員の兼務 あり
㈱エルドラド	埼玉県上尾市	10	その他の事業	100.0	当社が店舗を賃貸している。 当社が事務所を賃借している。 当社に業務委託（事務管理業務等）している。 役員の兼務 あり 資金援助 あり 債務保証 あり
㈱オージオ	埼玉県上尾市	105	単品通販事業	81.8 (18.2)	当社が倉庫を賃貸している。 役員の兼務 あり
ベルネット インター ナショナル ホン コン リミテッド	中国 香港	1,800 千HK\$	単品通販事業	100.0 (0.0)	当社に業務委託（事務管理業務等）している。 役員の兼務 なし
ビーエヌ インター ナショナル ユーエ スエー インク	アメリカ イリノイ州	500 千US\$	単品通販事業	100.0	当社に業務委託（事務管理業務等）している。 役員の兼務 なし
フレンドリー㈱	埼玉県上尾市	50	その他の事業	100.0	当社に業務委託（商品の発送業務及び事務管理業務等）している。 また当社が倉庫を賃貸している。 役員の兼務 あり 債務保証 あり
㈱サンステージ・フ ァイナンス	埼玉県上尾市	50	アドバンスド・フ ァイナンス事業	100.0	当社が事務所を賃貸している。 役員の兼務 なし 資金援助 あり 債務保証 あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. () 内は、緊密なもの又は同意しているものの所有割合で外数で表示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
カタログ事業	518 (1,315)
単品通販事業	115 (369)
アドバンスド・ファイナンス事業	98 (17)
BOT事業	14 (1)
カレーム事業	167 (21)
その他の事業	29 (12)
全社（共通）	86 (11)
合計	1,027 (1,746)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員（1人1日8時間換算）を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. カタログ事業において従業員が前期末に比し、88名増加しましたのは、定期採用及び中途採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
941 (1,526)	28.3	4.1	4,714,196

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員（1人1日8時間換算）を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員が前期末に比し、69名増加しましたのは、定期採用と中途採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益が堅調に推移し設備投資が増加を続けると共に、雇用・所得環境の回復が明確になったことから、個人消費も底堅い動きとなりました。

小売業界においては、百貨店の売上が久し振りに増加に転じた一方で、スーパーの売上が相変わらず伸びずにまだら模様が続いております。

こうした中で通信販売業界は、専門通信販売業者の躍進やインターネット・モバイル化等により市場自体は堅調に拡大を続けていますが、新規参入も多く、競争はますます激化しております。

このような環境下におきまして、当社グループは、ポートフォリオ経営を強化すると共に、サービス向上と経費効率の改善に努めてまいりました

その結果、当社グループの連結売上高は、前連結会計年度比5.9%増の121,938百万円となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は前連結会計年度比3.5%増の11,261百万円となり、経常利益は前連結会計年度比4.6%増の12,118百万円、当期純利益は前連結会計年度比2.3%増の6,935百万円を計上することができました。

なお、事業のセグメント別の業績は次の通りであります。また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

〔カタログ事業〕

カタログ事業の売上高につきましては、衣料品の伸び悩み等により、残念ながら前連結会計年度比0.8%減の79,028百万円となりました。

〔単品通販事業〕

従来の頒布事業が順調に売上を伸ばしたことに加え、㈱オージオとビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが大幅に売上を伸ばしたことにより、前連結会計年度比16.5%増の27,820百万円となりました。

〔アドバンスド・ファイナンス事業〕

消費者金融と担保金融共に着実に貸付残高を伸ばし、利息収入は前連結会計年度比16.5%増の6,134百万円となりました。

〔BOT事業〕

他事業とのバッティングを回避するためのチェックを強化したために、売上高は前連結会計年度比13.8%減の1,839百万円となりました。

〔カレーム事業〕

店舗数を増やしたこと等もあって、売上高は前連結会計年度比37.6%増の3,254百万円となりました。

〔その他の事業〕

㈱エルドラドの不動産販売があったことに加え、卸売事業も順調に売上を伸ばし、売上高は前連結会計年度比113.0%増の3,861百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比11,424百万円増の19,960百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は1,609百万円（前連結会計年度比17.4%減）で、前連結会計年度に比べ338百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は1,900百万円で、投資有価証券の純増が減少したこと等により、前連結会計年度比1,213百万円（前連結会計年度比39.0%減）減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により取得した資金は14,802百万円（前連結会計年度は778百万円の取得）となりました。これは、社債を10,000百万円発行したことに加え、主に連結子会社である㈱サンステージ・ファイナンスや㈱エルドラドの長期借入金が増加した事によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主にカタログ等を媒体とする通信販売により一般顧客を対象に小売販売及び金融サービスを行っており、製品の製造は行っておりません。従って生産実績の記載は行っておりません。また通信販売の特質上受注から商品発送までのリードタイムはきわめて短いものであり受注状況の記載は行っておりません。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
カタログ事業 (百万円)	37,772	96.4
単品通販事業 (百万円)	10,037	114.6
カレーム事業 (百万円)	1,264	130.9
その他の事業 (百万円)	2,144	298.5
合計 (百万円)	51,218	103.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 当連結会計年度から事業区分の方法を変更したため、前年同期比較にあたって前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて、行っております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
カタログ事業 (百万円)	79,028	99.2
単品通販事業 (百万円)	27,820	116.5
アドバンスド・ ファイナンス事業 (百万円)	6,134	116.5
BOT事業 (百万円)	1,839	86.2
カレーム事業 (百万円)	3,254	137.6
その他の事業 (百万円)	3,861	213.0
合計 (百万円)	121,938	105.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 当連結会計年度から事業区分の方法を変更したため、前年同期比較にあたって前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて、行っております。

3 【対処すべき課題】

(事業上の対処すべき課題)

当社グループを取り巻く環境は、一段と厳しさを増そうとしています。こうした状況下におきまして当社グループは、下記により安定的な利益計上ができる体制を作り上げていく所存です。

当社グループは、中期経営計画である「あすなる計画」(平成18年度から5年間)に取り組み、新たな環境に対応しながら更なる成長へ挑戦しようとしています。平成18年度は「あすなる計画」初年度であり、新たな飛躍のための土台づくりをしっかりと行ってまいります。

①カタログ事業は、サプライチェーンマネジメントの推進に加え、EC(ネット・モバイル)対応を強化してまいります。

②単品通販事業は、商品開発体制と新規顧客開拓を強化すると共に、固定客の囲い込みを推進してまいります。

③アドバンスド・ファイナンス事業のうち、消費者金融事業については、今後の法令改正も睨み審査体制を見直すと共に、優良顧客への対応強化等を検討してまいります。また、担保金融事業については、支店展開を図ること等で融資先の拡大を狙ってまいります。

④BOT事業では、従来の封入・同梱のサービスに加え、受託事業を立ち上げてまいります。

⑤カレーム事業は、今後も「リストづくり」「人づくり」を課題として取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 法的規制等

① アドバンスド・ファイナンス事業は「貸金業の規制等に関する法律」、「出資の受入れ・預り金及び金利等の取締りに関する法律」をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。従いまして、これらの法令等が改正された場合、内容によっては当社の業績に影響を及ぼすことも予想されます。

② カタログ事業や単品通販事業などでは、景品表示法やJAS法などによる法的な規制を受けております。

当社では内部統制・管理体制を構築し法令順守を徹底させておりますが、巧妙な違法行為や取引先などに起因する事由により、違反の効果的な防止が伴わない可能性があります。万が一これらの問題が発生した場合には、当社の企業イメージを悪化させ、場合によっては賠償問題にもなり得ることから、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気候及び季節要因によるリスク

当社では季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、冷夏や暖冬、長雨などの気候不順が起きた場合、商品売上の減少や過剰在庫などを招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 中国での生産体制

当社では、競争力のある商品の生産及びコスト削減のために、取扱商品の大半を海外、中でも中国から調達しております。しかしながら、政治情勢の変化、予期しない法律または規制の変更、労働力の不足、ストライキ・デモ、経済状況の悪化、自然災害などにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替リスク

当社の取扱商品の一部は海外から外貨建て輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減する為に為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報保護

当社は個人情報保護法の対象となる個人情報取組事業者該当しており、平成17年4月の施行時からその規制を受けております。当社では、法律を遵守すると共に情報流出を防止するために、内部管理体制を強化しておりますが、万が一個人情報流出した場合には、企業イメージを悪化させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムリスク

当社が保有するコンピュータシステムにはファイアーウォール・アンチウイルスソフトウェアの設置等によって外部から不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等を防御しております。また最新のホットフィクスを適用する仕組みや社内コンピュータ不正利用を防止する仕組みを構築し、セキュリティの強化を図っております。しかしながらその時点で考え得る最新の対策を講じていても、外部からの不正アクセス、コンピュータウイルス侵入によるシステムダウンまたは誤作動により、損失を被る場合があります。当社の業務は殆ど全てにおいてコンピュータ処理が行われているため、コンピュータトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合には臨時の費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産、負債の報告数値、ならびに報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行う必要があります。当社の経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の実績や状況に応じ、合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っています。しかしながら、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。この差異は、当社グループの連結財務諸表およびセグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の経営陣が有価証券報告書提出日現在において、見積り、判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりであります。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。顧客の財政状態が悪化しその支払能力が低下した場合追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高につきましては、単品通販事業、アドバンスド・ファイナンス事業、カレーム事業、その他の事業が、それぞれ前連結会計年度比16.5%増、16.5%増、37.6%増、113.0%増と大幅に伸びました。一方で、カタログ事業とBOT事業がそれぞれ前連結会計年度比0.8%減、13.8%減と低迷した結果、当社グループの連結売上高は、前連結会計年度比5.9%増の121,938百万円となりました。

一方、利益面におきましては、売上原価率が前連結会計年度比0.3ポイント上昇しましたが、売上高販売費率は変わらず、営業利益は前連結会計年度比3.5%増の11,261百万円になりました。

(3) 財政状態の分析

①資産、負債及び株主資本

(資産)

流動資産は、前連結会計年度比19,249百万円増加しました、これは主に、現金及び預金が11,240百万円、営業貸付金が8,840百万円それぞれ増加したのに対し、有価証券が1,645百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度比2,988百万円増加しました、これは有形固定資産が787百万円、投資有価証券が1,671百万円増加したのが主な要因です。

(負債)

負債は合計で前連結会計年度比13,900百万円増加しました、これは、社債の償還と発行の差額5,000百万円、短期借入金7,179百万円、長期借入金3,968百万円それぞれ増加したのに対し転換社債が2,029百万円減少したことが主な要因です。

(自己資本)

自己資本は、利益剰余金が6,358百万円増加し、資本金と資本剰余金は、新株予約権の権利行使と転換社債の転換によりそれぞれ1,223百万円増加しました。一方、自己株式を1,175百万円取得しました。この結果、資本合計は前連結会計年度比8,277百万円増加しました。

②キャッシュ・フロー

第2 事業の概況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、業容の拡大と継続的な成長、業務効率の向上及び安定的な収益の獲得を目的としてカタログ事業、その他の事業を中心に1,675百万円の設備投資を実施しました。

カタログ事業においては、商品発送の効率化を推進するため領家丸山流通システムセンターの増築に117百万円の設備投資を実施しました。

その他の事業においては、収益の拡大と安定を図るため東京都中央区銀座に賃貸用土地建物を取得しました。このための投資額は1,124百万円となります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

①主要な設備

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位：百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県上尾市)	全社管理業務 カタログ 単品通販 アドバンスド・ ファイナンス その他	統括業務施設 受注 その他設備 (注) 2	3,377	8	117	4,390 (9,981.54) [27.50]	—	8,100	587 (678)
領家丸山流通システムセンター (埼玉県上尾市)	カタログ その他	物流倉庫 (注) 2	1,684	86	26	1,717 (18,351.40) [2,131.16]	—	3,776	59 (211)
領家山下流通システムセンター (埼玉県上尾市)	カタログ その他	物流倉庫	570	62	4	145 (3,306.00)	—	782	18 (38)
領家山下クリニックセンター (埼玉県上尾市)	カタログ	物流倉庫 (注) 2	303	5	0	204 (1,625.69) [27.50]	—	514	17 (114)
川越メーリングセンター (埼玉県川越市)	カタログ 単品通販 その他	カタログ発送 (注) 2	465	—	6	339 (6,195.93) [82.5]	—	812	4 (110)
第3ディストリビューション (埼玉県さいたま市)	その他	物流倉庫 (注) 2	102	4	2	278 (1,162.00) [116.25]	—	386	4 (12)
北関東支店 (埼玉県鴻巣市)	カタログ 単品通販	受注	158	—	5	449 (735.37)	—	613	27 (289)
宇都宮流通システムセンター (栃木県鹿沼市)	カタログ 単品通販	物流倉庫	1,510	10	9	2,191 (95,573.02)	—	3,721	8 (11)
第1ディストリビューション (埼玉県上尾市)	カタログ	物流倉庫	65	3	2	362 (2,880.22)	—	434	— (—)
川島流通システムセンター (埼玉県比企郡)	カタログ 単品通販	物流倉庫	222	29	1	672 (19,408.10)	—	912	9 (31)

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価格 (単位: 百万円)						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エルドラド	グランベル川越ビ ル (埼玉県川越市)	その他	賃貸ビル	532	—	—	555 (813.84)	—	1,087	— (—)
(株)エルドラド	グランベル横浜ビ ル (神奈川県横浜 市)	カタログ その他	賃貸ビル	708	—	—	822 (1,024)	—	1,533	23 (2)
(株)エルドラド	小幡郷ゴルフ倶楽 部 (群馬県甘楽郡)	その他	ゴルフ場 (注) 2	621	2	10	552 (727,529.38)	—	1,186	4 (5)
(株)エルドラド	クリスタ曾根崎ビ ル (大阪府大阪市北 区)	その他	賃貸ビル	622	3	1	518 (782.43)	—	1,146	— (—)
(株)エルドラド	武蔵村山賃貸店舗 (東京都武蔵村山 市)	その他	賃貸ビル	90	—	—	434 (9,088.55)	—	524	— (—)
(株)エルドラド	銀座ファーストビ ル (東京都中央区)	その他	賃貸ビル	19	—	—	1,104 (118.67)	17	1,141	— (—)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物を賃借しており年間賃借料は、487百万円であります。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

3. 従業員数の () は臨時従業員 (1人1日8時間換算) を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、継続的な成長と収益の安定化を目的として提出会社を中心にグループ会社の必要性を勘案して行っております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	取得予定	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)エルドラド 八王子横山町 J Eビル	東京都八王子市	その他	賃貸ビル	350	—	自己資金	平成18年6月	借地権 234.21㎡ 建物 1,419.8㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 拡充

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ベルーナ 領家丸山流通システムセンター	埼玉県上尾市	カタログ その他	物流倉庫	2,175	117	社債	平成17年 10月	平成18年 10月	建物 13,824㎡
(株)ベルーナ 宇都宮流通システムセンター	栃木県鹿沼市	カタログ 単品通販	物流倉庫	1,700	—	社債	平成18年 8月	平成19年 3月	建物 25,000㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売却

売却予定はありません。

(4) 除却

除却予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

- (注) 1. 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。
2. 平成17年12月15日開催の取締役会の決議により、平成18年4月1日をもって定款の一部を変更し、会社の発行する株式の総数は同日より65,000,000株増加し、130,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,001,728	55,936,836	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何 ら限定の無い 当社における 標準となる株 式
計	27,001,728	55,936,836	—	—

- (注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日以降この有価証券報告書提出日までの転換社債の転換及び新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成15年3月20日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,069,857	275,789
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,294,371	667,230
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,028	4,028
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月1日 至 平成18年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,422 資本組入額 1,711	1,711 856
新株予約権の行使条件	新株予約権者は、その保有する新株予約権のうち50個の整数倍部分については50個単位で行使するものとします。なお、各新株予約権証券が発行されている場合には、各新株予約権証券が表章する新株予約権の全部について行使するものとし、その一部のみについて行使することは出来ません。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社の取締役会の承認を要することとします。相続等当社が承認するにたる理由の存する場合を除き、原則譲渡の承認は行わない方針とします。なお、新株予約権の引受権を証する引受権証書を発行しません。また、新株予約権の引受権を譲渡することは出来ません。	同左

(注) 平成17年12月15日開催の取締役会において、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」が調整されております。

② 旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債(平成14年4月15日発行)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	2,970	2,950
転換価格	3,405円50銭	1,702円80銭
資本組入額(円)	1,703	852

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成13年5月21日 (注) 1	1,778	19,568	—	6,769	—	7,166
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注) 2	1	19,569	1	6,770	0	7,167
平成14年5月21日 (注) 1	1,956	21,526	—	6,770	—	7,167
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 2	3	21,530	2	6,773	2	7,169
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 3	165	21,695	341	7,114	341	7,511
平成16年5月20日 (注) 1	2,169	23,865	—	7,114	—	7,511
平成16年4月1日 平成17年3月31日 (注) 2	0	23,865	0	7,115	0	7,511
平成16年4月1日 平成17年3月31日 (注) 3	28	23,894	53	7,169	53	7,565
平成17年5月20日 (注) 1	2,389	26,283	—	7,169	—	7,565
平成17年4月1日 平成18年3月31日 (注) 2	595	26,879	1,014	8,184	1,014	8,580
平成17年4月1日 平成18年3月31日 (注) 3	122	27,001	209	8,393	209	8,789

(注) 1. 株式分割 1 : 1. 1による増加 (無償株主割当)

2. 転換社債の株式転換による増加

3. 新株予約権の権利行使による増加

4. 平成18年4月1日付けをもって1株を2株に分割し、発行済株式総数が27,001千株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数50株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	57	18	122	106	—	3,428	3,731	—
所有株式数（単元）	—	158,116	1,012	118,737	83,513	—	177,740	539,118	45,828
所有株式数の割合 （%）	—	29.33	0.19	22.02	15.49	—	32.97	100.00	—

（注） 1. 自己株式1,242,200株は「個人その他」に24,844単元含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ18単元及び43株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
安野 清	埼玉県上尾市	5,153	19.09
株式会社フレンドステージ	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	3,552	13.16
有限会社日本リポワール	埼玉県上尾市緑丘3丁目6番7号	1,981	7.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,920	7.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,755	6.50
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9	966	3.58
安野 公	埼玉県上尾市	955	3.54
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	東京都港区六本木6丁目10番1号	954	3.53
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	775	2.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	561	2.08
計	—	18,577	68.80

（注） 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社1,920千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,755千株、資産管理サービス信託銀行株式会社775千株であります。

2. 上記のほか、自己株式が1,242千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,242,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,713,700	514,274	同上
単元未満株式	普通株式 45,828	—	同上
発行済株式総数	27,001,728	—	—
総株主の議決権	—	514,274	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、900株 (議決権の数18個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	1,242,200	—	1,242,200	4.60
計	—	1,242,200	—	1,242,200	4.60

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年7月7日決議)	300,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	194,700	666,576,500
残存決議株式数及び価額の総額	105,300	333,423,500
未行使割合(%)	35.1	33.3

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年5月15日決議)	600,000	1,300,000,000
前決議期間における取得自己株式	264,800	575,086,750
残存決議株式数及び価額の総額	335,200	724,913,250
未行使割合(%)	55.9	55.8

(注) 決議から相当の期間が経過していないため未行使割合が50%以上となりました。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	2,701,762

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

配当の決定にあたっては、株主利益還元の観点から、配当と自社株買いを合わせて連結ベース当期純利益の30%を毎期還元することを基本目標とします（但し、利益及び発行株式数の変動等により数%の増減が発生する場合があります）。この基本方針に従って、平成18年3月期の1株当たり配当金を25円から30円に増配いたしました。この結果、当期の配当性向は14.8%となりました。また、当連結会計年度中に自社株を1,175百万円取得いたしました。配当の連結当期純利益に対する割合は11.1%、自己株式取得金額の連結当期純利益に対する割合は17.0%、あわせて28.1%となりました。

また、株主への利益還元を目的として、平成18年3月31日現在の株主に対し、1株に2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。今後も株主利益還元を経営の重要課題として取り組んでまいります。

なお、内部留保資金につきましては、将来の企業価値を増大させるための投資を優先し長期的視点で運用を図ってまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	4,750 □4,220	5,290	5,130 □3,930	4,530 □3,800	5,480 □2,705
最低（円）	3,150 □3,960	3,380	3,170 □3,680	3,300 □3,600	3,060 □2,575

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	3,940	4,190	5,100	5,300	5,340	5,480 □2,705
最低（円）	3,420	3,630	3,940	4,300	4,510	4,730 □2,575

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		安野 清	昭和19年12月14日生	昭和43年9月 友華堂（個人経営）創業 昭和46年12月 有限会社日本リポワール設立 代表取締役社長（現任） 昭和52年6月 株式会社友華堂（現当社）設立 代表取締役社長（現任） 平成2年9月 株式会社友華堂（現株式会社フレンドステージ）設立代表取締役社長（現任） 平成10年5月 株式会社エルドラド代表取締役社長（現任） 平成13年11月 フレンドリー株式会社代表取締役社長（現任） 平成17年6月 株式会社オーゾオ取締役会長（現任）	10,908
常務取締役	資金部長	島野 武夫	昭和25年2月23日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行入行 （現三菱東京UFJ銀行） 平成9年2月 企画部品質管理室室長 平成12年5月 当社入社社長室顧問 平成13年6月 当社管理本部長 平成18年6月 当社常務取締役資金部長（現任）	0
取締役	ファイナンス事業本部ノータイス顧問	大橋 幸夫	昭和14年1月26日生	昭和37年4月 株式会社日本相互銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成元年10月 株式会社友華堂（現当社）入社管理部長 平成3年6月 当社取締役管理部長 平成4年11月 当社常務取締役総務本部長兼総務部長 平成9年3月 株式会社東洋漢方研究所（現株式会社リフレ）代表取締役社長（現任） 平成9年12月 当社専務取締役管理本部長兼総務本部長 平成12年12月 当社専務取締役総務本部長 平成17年3月 当社専務取締役 平成18年6月 当社ファイナンス事業本部ノータイス顧問（現任）	23
取締役	企画担当	宍戸 順子	昭和33年5月22日生	昭和52年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 昭和61年8月 株式会社友華堂（現当社）入社 平成8年4月 当社第一企画室顧問 平成9年6月 当社取締役企画担当就任（現任）	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	カレーム事業部長兼東京本部長	形部 幸裕	昭和25年4月18日生	昭和48年4月 野村証券株式会社入社 平成9年6月 国際証券株式会社取締役第一営業部長 平成12年6月 国際証券株式会社執行役員管理統括部担当 平成14年7月 当社入社 新事業本部理事 平成14年9月 カレーム事業部部长 平成17年6月 当社取締役カレーム事業部長兼東京本部長（現任）	0
取締役	企画本部長	生川 雅一	昭和38年9月8日生	昭和61年4月 当社入社 第二企画室勤務 平成8年3月 第二企画室マネジャー 平成15年4月 第九企画室マネジャー 平成17年3月 取締役企画本部長（現任）	1
常勤監査役		古橋 公	昭和3年9月16日生	昭和59年6月 共同印刷株式会社社史編纂室長 昭和59年12月 当社入社 昭和61年5月 当社常務取締役就任 平成4年4月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常勤監査役就任（現任）	0
監査役		中村 勲	昭和8年8月8日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成5年6月 当社監査役就任（現任）	—
監査役		渡部 行光	昭和27年4月10日生	昭和53年3月 公認会計士登録 昭和53年8月 税理士登録 平成6年6月 当社監査役就任（現任） 平成7年12月 渡部税務会計事務所所長（現任）	—
計					10,953

（注）監査役中村 勲及び渡部 行光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

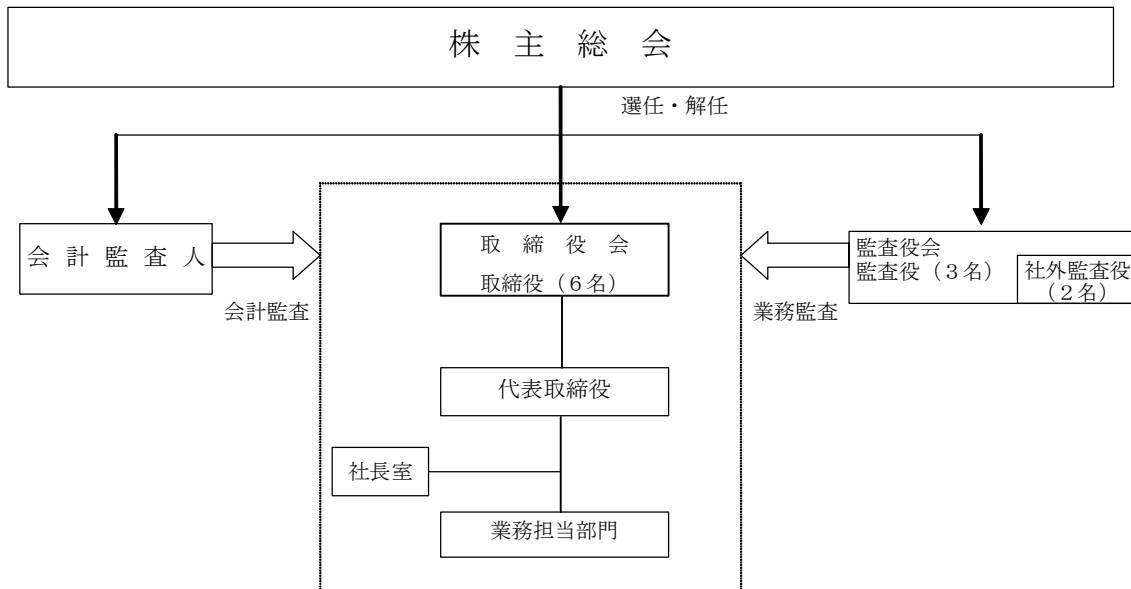
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、正確な情報把握と迅速かつ適切な経営判断が重要であると考え、取締役の数を少人数に絞って（現在6名）、公正な経営の実現に努め取締役会の機能を高めるようにしています。また、監査役につきましては3名のうち2名は社外監査役であり、社外における豊富な経験やバランス感覚を生かして、透明性の高い経営監査体制を目指しています。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており取締役は6名、監査役は3名（うち社外監査役は2名）であります。

② 当社の執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下の通りです。



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の会社の機関としましては、当期末現在の取締役は5名、そのうち1名は代表取締役、監査役は3名（内、社外監査役2名）であります。取締役会は、毎月原則1回開催し、重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っております。監査役会は、監査に関する重要な報告を受け、協議決定を行っております。

内部統制システムとしましては、業務活動全般に関し、組織規程、職務分掌規定、職務権限規程を定め、さらに社内処理手続きに関する各規程を定め、内部牽制により適切に業務が運営されるよう整備しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長室が内部監査を担当しております。社長室は、内部監査計画を立案し、社長の決裁を受けた後、各部門の監査を実施しております。

監査役監査は、各監査役が監査役会の定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西川裕康、入江秀雄および久保直生であり、中央青山監査法人に所属しております。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士補6名、その他5名であります。

⑥ 社外監査役との関係

社外監査役につきましては、弁護士、公認会計士、各1名ずつを選任しておりますが、当社との利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当該事業年度については、平成17年4月から施行された個人情報保護法に対応すべく内部管理体制の構築に全社的に取り組んでまいりました。また、従業員による企業不祥事（違法行為、不正行為、企業倫理違反行為）を抑制・監視するため社内通報制度（アンフェアレポートBOX）を導入いたしました。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、定款または株主総会決議に基づく報酬が取締役7名に対して91百万円、使用人兼務取締役の使用人分の報酬が25百万円となっております。

監査役に対する報酬の内容は、定款または株主総会決議に基づく報酬が監査役3名に対して2百万円となっております。

(4) 監査報酬の内容

当社が中央青山監査法人と締結した監査契約に基づく公認会計士法第2条第1項に基づく報酬の内容は、16百万円となっており、その他の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第29期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第29期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第30期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			10,628		21,869
2. 受取手形及び売掛金			14,190		13,811
3. 営業貸付金			22,364		31,204
4. 有価証券			2,142		497
5. たな卸資産			9,753		10,610
6. 繰延税金資産			567		709
7. その他			2,557		2,801
貸倒引当金			△1,284		△1,336
流動資産合計			60,919	62.8	80,168
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	18,177		18,249	
減価償却累計額		6,255	11,922	6,883	11,365
(2) 機械装置及び運搬具		1,007		1,006	
減価償却累計額		742	264	789	217
(3) 器具及び備品		769		788	
減価償却累計額		542	227	589	199
(4) 土地	※1		14,262		15,367
(5) 建設仮勘定			50		366
有形固定資産合計			26,727	27.5	27,514
2. 無形固定資産			942		1,281
無形固定資産合計			942	1.0	1,281
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※3		6,168		7,840
(2) 長期貸付金			505		868
(3) 出資金			740		0
(4) 繰延税金資産			192		—
(5) その他	※1		880		1,861
貸倒引当金			△61		△284
投資その他の資産合計			8,426	8.7	10,288
固定資産合計			36,096	37.2	39,084
資産合計			97,015	100.0	119,253

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		18,513		17,560	
2. 短期借入金	※1 ※4	4,120		11,299	
3. 1年以内償還予定社債		5,000		—	
4. 1年以内転換社債		—		2,970	
5. 未払費用		7,191		7,182	
6. 未払法人税等		1,944		2,747	
7. 賞与引当金		485		552	
8. 返品調整引当金		135		127	
9. 利息返還損失引当金		—		95	
10. その他		1,490		1,554	
流動負債合計		38,880	40.1	44,089	37.0
II 固定負債					
1. 社債		—		10,000	
2. 転換社債		4,999		—	
3. 長期借入金	※1	2,628		6,597	
4. 退職給付引当金		104		110	
5. 役員退職慰労引当金		232		242	
6. 新株予約権		131		119	
7. 繰延税金負債		—		52	
8. その他		1,065		730	
固定負債合計		9,161	9.4	17,853	14.9
負債合計		48,041	49.5	61,942	51.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		53	0.1	113	0.1
(資本の部)					
I 資本金	※5	7,169	7.4	8,393	7.0
II 資本剰余金		7,565	7.8	8,789	7.4
III 利益剰余金		36,884	38.0	43,242	36.3
IV その他有価証券評価差額 金		100	0.1	605	0.5
V 為替換算調整勘定		△71	△0.1	71	0.1
VI 自己株式	※6	△2,729	△2.8	△3,905	△3.3
資本合計		48,920	50.4	57,197	48.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		97,015	100.0	119,253	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			115,098	100.0	121,938	100.0
II 売上原価			48,206	41.9	51,409	42.2
売上総利益			66,891	58.1	70,528	57.8
1. 返品調整引当金戻入額		135			135	
2. 返品調整引当金繰入額		135	—	—	127	△8
差引売上総利益			66,891	58.1	70,536	57.8
III 販売費及び一般管理費	※1		56,010	48.6	59,274	48.6
営業利益			10,881	9.5	11,261	9.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息		174			208	
2. 受取配当金		350			266	
3. 受取賃貸料		96			82	
4. 受取手数料		123			147	
5. 有価証券売却益		—			301	
6. 支払不要債務益		24			46	
7. 受取補償金		55			64	
8. 通貨スワップ・オプション評価益		—			200	
9. 為替差益		47			—	
10. その他		169	1,042	0.9	182	1,499
V 営業外費用						
1. 支払利息		188			238	
2. 社債発行費		—			46	
3. 為替差損		—			228	
4. その他		145	333	0.3	129	643
経常利益			11,589	10.1	12,118	9.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		—		48	
2. 償却債権取立益		34	34	33	0.1
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※ 2	90		14	
2. 固定資産売却損		0		—	
3. 投資有価証券売却損		2		—	
4. 投資有価証券評価損	※ 3	194		239	
5. 減損損失	※ 4	—		42	
6. 貸倒損失		—		68	
7. 貸倒引当金繰入額		—		109	
8. 持分変動損失		14	302	—	0.4
税金等調整前当期純利益			11,320		9.6
法人税、住民税及び事業税		4,427		4,990	
法人税等調整額		93	4,521	△247	3.9
少数株主利益			22		0.0
当期純利益			6,777		5.7

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			7,511		7,565
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		53		209	
2. 転換社債の転換		0		1,014	
3. 自己株式処分差益		0	54	0	1,223
III 資本剰余金期末残高			7,565		8,789
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			30,594		36,884
II 利益剰余金増加高					
1. 連結除外による 利益剰余金増加高		50		—	
2. 当期純利益		6,777	6,827	6,935	6,935
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		524		577	
2. 新規連結による 剰余金減少高		13	537	—	577
IV 利益剰余金期末残高			36,884		43,242

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		11,320	11,726
減価償却費		1,012	956
減損損失		—	42
返品調整引当金減少額		—	△8
貸倒引当金増加額 (△減少額)		△17	272
賞与引当金増加額		18	67
退職給付引当金増加額		35	5
役員退職慰労引当金増加額		9	9
利息返還損失引当金増加額		—	95
受取利息及び受取配当金		△525	△474
支払利息		188	238
有価証券売却益		—	△301
投資有価証券売却益		—	△48
投資有価証券売却損		2	—
持分変動損		14	—
投資有価証券評価損		194	239
有形固定資産除却損		90	14
有形固定資産売却損		0	—
売上債権の減少額		183	409
営業貸付金の増加額		△4,455	△9,041
たな卸資産の増加額		△1,849	△841
その他流動資産の減少額 (△増 加額)		△263	100
仕入債務の減少額		△3,590	△651
その他流動負債の減少額		△115	△274
その他固定負債の増加額 (△減 少額)		57	△346
その他		131	95
小計		2,442	2,287
利息及び配当金の受取額		525	481
利息の支払額		△154	△265
法人税等の支払額		△4,761	△4,113
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△1,948	△1,609

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入による支出		△12	△309
定期預金の払戻による収入		110	800
有価証券の取得による支出		△1,702	△407
有価証券の売却による収入		1,000	816
有形固定資産の取得による支出		△2,081	△1,725
有形固定資産の売却による収入		0	0
無形固定資産の取得による支出		△43	△524
投資有価証券の取得による支出		△1,949	△3,182
投資有価証券の売却による収入		437	2,667
貸付による支出		△146	△561
貸付金回収による収入		368	45
その他の投資による支出		△64	△382
その他の投資の回収による収入		967	862
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△3,114	△1,900

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		2,015	7,213
長期借入れによる収入		—	4,600
長期借入金の返済による支出		△740	△664
新株の発行による収入		104	406
社債の発行収入		—	10,000
社債の償還支出		—	△5,000
自己株式の売却による収入		0	0
自己株式の取得による支出		△88	△1,175
少数株主による株式払込額		11	—
配当金の支払額		△524	△577
財務活動によるキャッシュ・フロー		778	14,802
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		18	131
V 現金及び現金同等物の増減額		△4,265	11,424
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,792	8,536
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		12	—
VIII 連結除外子会社の現金及び現金同等物の期首残高		△2	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高		8,536	19,960

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 (株)リフレ (旧社名 (株)東洋漢方研究所) (株)エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド (株)オージオ ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー(株) (株)サンステージ・ファイナンス 上記のうち(株)サンステージ・ファイナンスは、連結財務諸表に重要な影響を与えているため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにいたしました。</p> <p>また、ベルネット ファイナンスカンパニー リミテッドは、清算中であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)グランベル・ティーヴィー、(株)ヒューマンリソースマネジメント</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 (株)リフレ (株)エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド (株)オージオ ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー(株) (株)サンステージ・ファイナンス</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)グランベル・ティーヴィー、(株)ヒューマンリソースマネジメント、ベルネット クレジット カンパニー リミテッド</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 1社 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)グランベル・ティーヴィー、(株)ヒューマンリソースマネジメント他)は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 1社 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)グランベル・ティーヴィー、(株)ヒューマンリソースマネジメント、ベルネット クレジット カンパニー リミテッド他)は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 ② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒れ発生率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当連結会計年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。 (追加情報) 利息返還損失引当金は、平成18年1月13日及び1月19日に「貸金業の規制等に関する法律」第43条・みなし弁済規定の適用に係る最高裁判決が出されたことに伴い、顧客からの利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求額の重要性が増してきたため、当連結会計年度より計上することといたしました。 この結果、従来の会計処理に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ95百万円減少しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>① ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引</p> <p>② ヘッジ対象外 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引のリスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 社債発行費の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,945</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,819</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,475</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,613</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,089</td> </tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」1,088百万円を担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)グランベル・ティーヴイー (リース債務)</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	7,945	土地	8,874	計	16,819	短期借入金	1,475	長期借入金	2,613	計	4,089	保証先	金額 (百万円)	(株)グランベル・ティーヴイー (リース債務)	74	計	74	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,105</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,641</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,023</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,402</td> </tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」711百万円、「投資その他」233百万円を担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)グランベル・ティーヴイー (リース債務)</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	8,105	土地	10,536	計	18,641	短期借入金	1,379	長期借入金	2,023	計	3,402	保証先	金額 (百万円)	(株)グランベル・ティーヴイー (リース債務)	60	計	60
建物及び構築物	7,945																																				
土地	8,874																																				
計	16,819																																				
短期借入金	1,475																																				
長期借入金	2,613																																				
計	4,089																																				
保証先	金額 (百万円)																																				
(株)グランベル・ティーヴイー (リース債務)	74																																				
計	74																																				
建物及び構築物	8,105																																				
土地	10,536																																				
計	18,641																																				
短期借入金	1,379																																				
長期借入金	2,023																																				
計	3,402																																				
保証先	金額 (百万円)																																				
(株)グランベル・ティーヴイー (リース債務)	60																																				
計	60																																				
<p>※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	439百万円	<p>※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	506百万円																																
投資有価証券 (株式)	439百万円																																				
投資有価証券 (株式)	506百万円																																				
<p>※4 当社及び連結子会社(株)サンステージ・ファイナンス)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,190</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	1,810	差引額	6,190	<p>※4 当社及び連結子会社(株)サンステージ・ファイナンス)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">19,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,028</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,671</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	19,700百万円	借入実行残高	9,028	差引額	10,671																								
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																																				
借入実行残高	1,810																																				
差引額	6,190																																				
貸出コミットメントの総額	19,700百万円																																				
借入実行残高	9,028																																				
差引額	10,671																																				
<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式23,894,385株であります。</p>	<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式27,001,728株であります。</p>																																				
<p>※6 当社の保有する自己株式の数は、普通株式812,358株であります。</p>	<p>※6 当社の保有する自己株式の数は、普通株式1,242,200株であります。</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">8,043百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,110</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,506</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,335</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">6,938</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">7,441</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p>	荷造運賃	8,043百万円	広告宣伝費	16,110	販売促進費	5,506	貸倒引当金繰入額	1,335	給料手当	6,938	賞与引当金繰入額	485	役員退職慰労引当金繰入額	9	退職給付引当金繰入額	116	通信費	7,441	建物及び構築物	89百万円	機械装置及び運搬具	0	器具及び備品	0	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">8,580百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,819</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,547</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,497</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">7,648</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">562</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">7,314</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>※3 投資有価証券評価損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> </table> <p>※4 当社グループは、事業の種類別セグメント並びに物理的な資産区分を基礎としてグルーピングしておりますが、貸貸用資産と遊休資産については物件毎に一つの資産グループとしております。下記資産については、遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として42百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県那須町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table>	荷造運賃	8,580百万円	広告宣伝費	16,819	販売促進費	5,547	貸倒引当金繰入額	1,497	利息返還損失引当金繰入額	95	給料手当	7,648	賞与引当金繰入額	562	役員退職慰労引当金繰入額	9	退職給付引当金繰入額	84	通信費	7,314	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	0	器具及び備品	0	長期前払費用	2	投資有価証券	34百万円	関係会社株式	204	場所	用途	種類	栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定
荷造運賃	8,043百万円																																																														
広告宣伝費	16,110																																																														
販売促進費	5,506																																																														
貸倒引当金繰入額	1,335																																																														
給料手当	6,938																																																														
賞与引当金繰入額	485																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																														
退職給付引当金繰入額	116																																																														
通信費	7,441																																																														
建物及び構築物	89百万円																																																														
機械装置及び運搬具	0																																																														
器具及び備品	0																																																														
荷造運賃	8,580百万円																																																														
広告宣伝費	16,819																																																														
販売促進費	5,547																																																														
貸倒引当金繰入額	1,497																																																														
利息返還損失引当金繰入額	95																																																														
給料手当	7,648																																																														
賞与引当金繰入額	562																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																														
退職給付引当金繰入額	84																																																														
通信費	7,314																																																														
建物及び構築物	10百万円																																																														
機械装置及び運搬具	0																																																														
器具及び備品	0																																																														
長期前払費用	2																																																														
投資有価証券	34百万円																																																														
関係会社株式	204																																																														
場所	用途	種類																																																													
栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定																																																													

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,628百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,998</td> </tr> <tr> <td>当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,536</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権減少額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,628百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,998	当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	906	現金及び現金同等物	8,536	新株予約権の行使による資本金増加額	1百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	1	新株予約権の行使による新株予約権減少額	2	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,869百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,908</td> </tr> <tr> <td>当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,960</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権減少額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">2,029</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,869百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,908	当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	—	現金及び現金同等物	19,960	新株予約権の行使による資本金増加額	5百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	5	新株予約権の行使による新株予約権減少額	11	転換社債の転換による資本金増加額	1,014	転換社債の転換による資本準備金増加額	1,014	転換による転換社債減少額	2,029
現金及び預金勘定	10,628百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,998																																		
当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	906																																		
現金及び現金同等物	8,536																																		
新株予約権の行使による資本金増加額	1百万円																																		
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1																																		
新株予約権の行使による新株予約権減少額	2																																		
現金及び預金勘定	21,869百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,908																																		
当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	—																																		
現金及び現金同等物	19,960																																		
新株予約権の行使による資本金増加額	5百万円																																		
新株予約権の行使による資本準備金増加額	5																																		
新株予約権の行使による新株予約権減少額	11																																		
転換社債の転換による資本金増加額	1,014																																		
転換社債の転換による資本準備金増加額	1,014																																		
転換による転換社債減少額	2,029																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,584	555	1,029	機械装置及び運搬具	1,620	786	833
器具及び備品	2,903	1,533	1,369	器具及び備品	2,866	1,846	1,019
その他	1,878	962	915	その他	1,622	815	806
合計	6,366	3,051	3,315	合計	6,108	3,449	2,659
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,153百万円				1年内 1,083百万円			
1年超 2,378百万円				1年超 1,794百万円			
合計 3,532百万円				合計 2,877百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,344百万円				支払リース料 1,304百万円			
減価償却費相当額 1,240百万円				減価償却費相当額 1,217百万円			
支払利息相当額 106百万円				支払利息相当額 85百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	726	1,167	441	994	1,762	768
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	94	102	7	97	100	3
	③ その他	312	312	0	312	396	83
	(3) その他	444	487	43	1,379	1,586	207
	小計	1,578	2,071	492	2,783	3,846	1,062
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	468	374	△94	132	116	△16
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	1,363	1,194	△169	874	826	△48
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	603	544	△59	638	612	△26
	小計	2,436	2,112	△323	1,646	1,555	△91
	合計	4,015	4,183	168	4,430	5,401	971

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	—	2	1,752	383	34

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的有価証券		
その他	—	500
その他有価証券		
マネーマネージメントファンド 及び中期国債ファンド	1,607	—
非上場債券	40	40
非上場株式	440	507
その他	1,600	1,382

6. その他有価証券のうち満期があるもの（及び満期保有目的の債券）の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	430	906	—	—	100	866	—	—
③その他	—	—	—	312	—	—	—	396
(2) その他	93	1,326	505	339	94	675	1,735	1,141
合計	524	2,233	505	652	195	1,541	1,735	1,537

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避の目的のみデリバティブ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨オプション取引及び、通貨スワップ取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引								
	売建								
	ブット米ドル	141	70	△18	△13	70	17	△3	△0
	買建								
	コール米ドル	141	70	0	△0	70	17	0	0
	通貨スワップ取引								
	米ドル	4,155	3,565	△505	△505	3,837	3,232	40	40
	合計	4,296	3,636	△523	△518	3,908	3,250	37	40

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. スワップ取引及びオプション取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
① 退職給付債務	△549	△601
② 年金資産	406	547
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△143	△53
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	38	△56
⑥ 未認識過去勤務債務	—	—
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△104	△110
⑧ 前払年金費用	—	—
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△104	△110

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
① 勤務費用	73	80
② 利息費用	11	13
③ 期待運用収益	△8	△10
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	39	1
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	116	84

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
① 割引率	2.5%	2.5%
② 期待運用収益率	2.5%	2.5%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
④ 過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしています)	5年	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしています)	5年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 217	賞与引当金損金算入限度超過額 248
未払事業税否認 130	未払事業税否認 221
貸倒引当金繰入否認 12	貸倒引当金繰入否認 10
返品調整引当金繰入否認 54	返品調整引当金繰入否認 51
役員退職慰労引当金否認 93	役員退職慰労引当金否認 97
投資有価証券評価損 96	投資有価証券評価損 109
その他 253	関係会社株式評価損 80
繰延税金資産合計 858	その他 282
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,104
未実現固定資産売却損 △30	繰延税金負債
有価証券評価差額金 △68	未実現固定資産売却損 △28
繰延税金負債小計 △98	有価証券評価差額金 △418
繰延税金資産の純額 760	繰延税金負債小計 △446
	繰延税金資産の純額 657

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	カタログ事業 (百万円)	頒布事業 (百万円)	単品通販事業 (百万円)	金融サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,632	11,021	13,779	5,266	5,399	115,098	—	115,098
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	0	1	—	433	447	△447	—
計	79,644	11,021	13,780	5,266	5,833	115,546	△447	115,098
営業費用	75,395	10,763	11,549	3,227	3,732	104,668	△450	104,217
営業利益（又は営業損失）	4,249	258	2,231	2,038	2,100	10,877	3	10,881
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	52,874	2,283	8,419	23,392	9,257	96,227	788	97,015
減価償却費	568	20	112	17	286	1,005	69	1,074
資本的支出	1,718	4	276	6	575	2,580	1	2,582

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) カタログ事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業
- (2) 頒布事業 頒布を主体とした食料品等の販売事業
- (3) 単品通販事業 専業として事業展開を行っている通信販売事業
- (4) 金融サービス事業 主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業
- (5) その他の事業 封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）、インターネット事業、展示販売事業及びビル賃貸事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、788百万円であり、その主なものは、提出会社所有の投資不動産及び厚生施設であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバン スド・フ ァイナン ス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレーム 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	79,028	27,820	6,134	1,839	3,254	3,861	121,938	—	121,938
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	0	—	312	—	72	384	△384	—
計	79,028	27,820	6,134	2,151	3,254	3,933	122,323	△384	121,938
営業費用	75,694	24,679	3,631	274	3,472	3,390	111,144	△467	110,676
営業利益（又は営業損失）	3,334	3,140	2,502	1,877	△218	542	11,179	82	11,261
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	61,667	12,752	33,266	722	619	9,498	118,527	726	119,253
減価償却費	613	107	18	1	6	251	999	11	1,010
資本的支出	553	405	12	7	4	1,248	2,231	0	2,231

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- | | |
|---------------------------------|--|
| (1) カタログ事業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 単品通販事業 | 食料品、化粧品、健康食品等の単品を販売している事業 |
| (3) アドバン
スド・フ
ァイナン
ス事業 | 通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業、ならびに担保金融事業 |
| (4) BOT事業 | 受託業務事業〔封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送
する商品またはカタログ等と同梱する事業）を含む〕 |
| (5) カレーム事業 | 展示販売事業 |
| (6) その他の事業 | ビル賃貸事業・卸売事業等 |

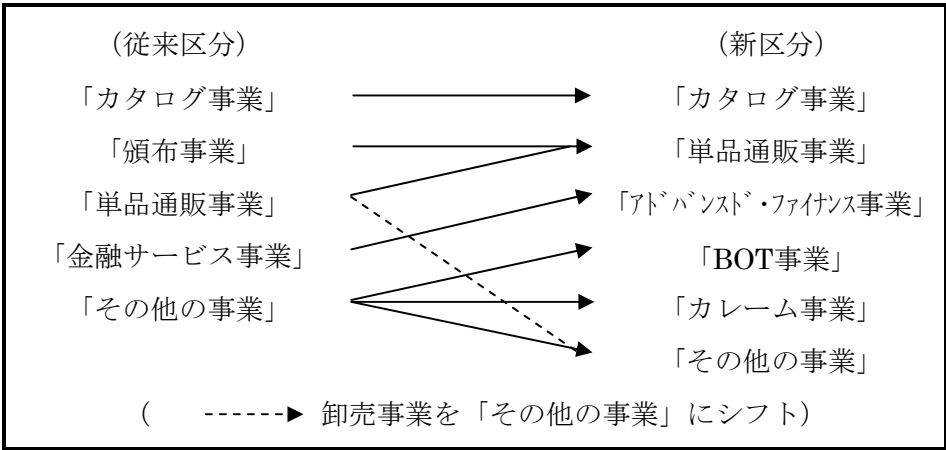
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来「カタログ事業」「頒布事業」「単品通販事業」「金融サービス事業」「その他の事業」の5区分としていましたが、事業内容の拡大に伴い、各事業の業績実態をより明確に反映することで、利益責任を明確化し、グループ経営を強化するために当中間連結会計期間より次の6区分に変更しております。

「カタログ事業」「単品通販事業」「アドバン
スド・フ
ァイナン
ス事業」「BOT事業」「カレーム事業」
「その他の事業」

従来区分と新区分の関係は以下の通りとなります。



なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販事 業 (百万円)	アドバン スド・フ ァイナン ス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレーム 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	79,632	23,889	5,266	2,133	2,364	1,812	115,098	—	115,098
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	3	—	274	—	169	460	△460	—
計	79,644	23,892	5,266	2,408	2,364	1,982	115,558	△460	115,098
営業費用	75,417	21,431	3,155	136	2,750	1,777	104,669	△452	104,217
営業利益（又は営業損失）	4,227	2,461	2,110	2,271	△386	204	10,889	△7	10,881
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	52,874	10,025	23,392	1,173	711	8,050	96,227	788	97,015
減価償却費	568	100	17	1	7	310	1,005	69	1,074
資本的支出	1,718	280	6	0	0	574	2,580	1	2,582

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	㈱フレンドステージ	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有) 直接 14.01	1	—	事務所賃借	1	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社代表取締役 安野 清および近親者が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	㈱フレンドステージ	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有) 直接 13.81	1	—	事務所賃借	1	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社代表取締役 安野 清および近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,119円40銭	1株当たり純資産額	2,220円42銭
1株当たり当期純利益	293円63銭	1株当たり当期純利益	274円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	277円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	258円59銭
<p>当社は、平成16年5月20日付けで株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年5月20日付けで株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	1,850円43銭	1株当たり純資産額	1,926円73銭
1株当たり当期純利益	278円70銭	1株当たり当期純利益	266円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	265円06銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	252円08銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,777	6,935
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,777	6,935
期中平均株式数(千株)	23,081	25,224
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	7	7
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(5)	(5)
普通株式増加数(千株)	1,387	1,624
(うち転換社債)	(1,334)	(1,435)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>平成17年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 2,389,438株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p style="padding-left: 40px;">平成17年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合で分割します。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p style="padding-left: 40px;">平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>平成17年12月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 27,001,728株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p style="padding-left: 40px;">平成18年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合で分割しました。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p style="padding-left: 40px;">平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前連結会計年度</th> <th style="width: 50%;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,682円21銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,926円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 253円37銭</td> <td>1株当たり当期純利益 266円94銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 240円97銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 252円08銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,682円21銭	1株当たり純資産額 1,926円73銭	1株当たり当期純利益 253円37銭	1株当たり当期純利益 266円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 240円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 252円08銭	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前連結会計年度</th> <th style="width: 50%;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 963円36銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,110円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 133円47銭</td> <td>1株当たり当期純利益 137円47銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 126円04銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 129円29銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 963円36銭	1株当たり純資産額 1,110円21銭	1株当たり当期純利益 133円47銭	1株当たり当期純利益 137円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 126円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 129円29銭
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 1,682円21銭	1株当たり純資産額 1,926円73銭																
1株当たり当期純利益 253円37銭	1株当たり当期純利益 266円94銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 240円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 252円08銭																
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 963円36銭	1株当たり純資産額 1,110円21銭																
1株当たり当期純利益 133円47銭	1株当たり当期純利益 137円47銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 126円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 129円29銭																

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
(株)ペルーナ	第2回無担保転換社債	平成14年4月 15日	4,999	2,970 (2,970)	年0.20%	無担保	平成19年3 月30日
(株)ペルーナ	第2回無担保社債	平成17年9月 21日	—	10,000	年0.96%	無担保	平成22年9 月21日
合計	—	—	4,999	12,970 (2,970)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 転換社債の条件は下記のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	発行すべき株式の内容	転換価格
第2回無担保転換社債	自平成14年5月1日 至平成19年3月29日	普通株式	1株につき1,702円80銭の割合で転換する

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,970	—	—	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,454	10,668	1.35	—
1年以内に返済予定の長期借入金	665	631	1.88	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,628	6,597	1.88	平成19年～平成29年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	6,748	17,897	—	—

(注) 1. 平均利率は、期中平均であります。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,822	2,650	485	892

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			7,469		14,484
2. 受取手形			12		1
3. 売掛金			6,438		5,542
4. 割賦売掛金			6,486		7,043
5. 営業貸付金	※2		19,562		21,337
6. 有価証券			1,441		205
7. 商品			7,446		7,878
8. 貯蔵品			1,011		948
9. 前渡金			138		417
10. 前払費用			418		420
11. 繰延税金資産			508		611
12. 関係会社短期貸付金			1,760		—
13. 未収入金			1,585		1,090
14. その他			184		599
貸倒引当金			△1,240		△1,280
流動資産合計			53,223	62.5	59,301
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	13,943		13,912	
減価償却累計額		5,033	8,910	5,442	8,470
(2) 構築物		480		480	
減価償却累計額		273	206	291	188
(3) 機械及び装置		863		863	
減価償却累計額		636	227	676	187
(4) 車両運搬具		123		120	
減価償却累計額		92	30	97	23
(5) 器具及び備品		643		676	
減価償却累計額		454	189	499	176
(6) 土地	※1		11,306		11,306
(7) 建設仮勘定			50		268
有形固定資産合計			20,919	24.5	20,620
					22.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		3		3	
(2) 電話加入権		51		51	
(3) 施設利用権		10		9	
(4) ソフトウェア		345		416	
(5) その他		0		0	
無形固定資産合計		411	0.5	480	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	5,625		7,160	
(2) 関係会社株式		731		803	
(3) 出資金		0		0	
(4) 長期貸付金		83		66	
(5) 関係会社長期貸付金		3,202		3,423	
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		98		219	
(7) 長期前払費用		94		93	
(8) 繰延税金資産		221		15	
(9) その他	※1	635		1,318	
貸倒引当金		△61		△163	
投資その他の資産合計		10,630	12.5	12,937	13.9
固定資産合計		31,961	37.5	34,038	36.5
資産合計		85,185	100.0	93,340	100.0

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		7,547		6,614	
2. 買掛金		8,955		8,579	
3. 短期借入金	※1	1,439		1,439	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	489		362	
5. 1年以内償還予定社債		5,000		—	
6. 1年以内償還予定転換 社債		—		2,970	
7. 未払金		226		180	
8. 未払費用		6,197		6,269	
9. 未払法人税等		1,266		2,061	
10. 前受金		1,021		1,088	
11. 預り金		122		165	
12. 賞与引当金		478		517	
13. 返品調整引当金		134		125	
14. 利息返還損失引当金		—		95	
15. その他		22		56	
流動負債合計		32,901	38.6	30,527	32.7
II 固定負債					
1. 社債		—		10,000	
2. 転換社債		4,999		—	
3. 長期借入金	※1	1,261		899	
4. 退職給付引当金		94		98	
5. 役員退職慰労引当金		232		242	
6. 新株予約権		131		119	
7. その他		538		173	
固定負債合計		7,257	8.5	11,534	12.4
負債合計		40,159	47.1	42,061	45.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		7,169	8.4	8,393	9.0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		7,565		8,789		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		0		0		
資本剰余金合計			7,565	8.9	8,789	9.4
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		188		188		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		26,983		31,983		
3. 当期末処分利益		5,746		5,273		
利益剰余金合計			32,918	38.7	37,445	40.1
IV その他有価証券評価差額 金			102	0.1	555	0.6
V 自己株式	※4		△2,729	△3.2	△3,905	△4.2
資本合計			45,026	52.9	51,278	54.9
負債・資本合計			85,185	100.0	93,340	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 商品売上高					
(1) 一般販売売上高		73,282		76,063	
(2) 割賦販売売上高		19,748		18,596	
商品売上高合計		93,030		94,660	
2. 貸金利息収入		5,088		5,563	
3. その他の営業収入		2,492	100,611	2,171	102,395
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		6,017		7,446	
(2) 当期商品仕入高		45,662		45,355	
小計		51,679		52,801	
(3) 商品期末たな卸高		7,446		7,878	
商品売上原価合計		44,233		44,923	
2. 貸金利息収入原価		7	44,240	6	44,930
売上総利益			56,370		57,465
返品調整引当金戻入額		135		134	
返品調整引当金繰入額		134	△1	125	△9
差引売上総利益			56,371		57,474
			56.0		56.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
VI 特別利益							
1. 償却債権取立益		32	32	0.0	31	31	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	90			6		
2. 固定資産売却損		0			—		
3. 投資有価証券評価損		194			34		
4. 関係会社株式評価損		—			199		
5. 減損損失	※3	—			42		
6. 貸倒損失		—			68		
7. 貸倒引当金繰入額		—	285	0.3	109	461	0.4
税引前当期純利益			8,603	8.5		8,596	8.4
法人税、住民税及び事業税		3,350			3,698		
法人税等調整額		123	3,473	3.4	△205	3,492	3.4
当期純利益			5,129	5.1		5,104	5.0
前期繰越利益			616			169	
当期末処分利益			5,746			5,273	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			5,746		5,273
II 利益処分額					
1. 配当金		577		772	
2. 任意積立金 別途積立金		5,000	5,577	4,000	4,772
III 次期繰越利益			169		500

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>社債発行費 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当事業年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 利息返還損失引当金は、平成18年1月13日及び1月19日に「貸金業の規制等に関する法律」第43条・みなし弁済規定の適用に係る最高裁判決が出されたことに伴い、顧客からの利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求額の重要性が増してきたため、当事業年度より計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が95百万円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を、当事業年度から適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方と比較して税引前当期純利益が42百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,728百万円であり、前事業年度における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は427百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当事業年度より業務の効率化をはかる為、買掛金及び未払費用の決済方法に、支払手形に加えて当該決済期日に一括して支払う方法を導入しました。</p> <p>これに伴い、従来支払手形により決済していたと見込まれる7,661百万円は、買掛金に5,277百万円、未払費用に2,383百万円計上されております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																
<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,575</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,107</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,246</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,545</td> </tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」1,088百万円を担保に供しております。</p> <p>※2 個人向無担保貸付であります。</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,624,600株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,894,385株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式812,358株であります。</p> <p>5 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド (借入)</td> <td style="text-align: right;">1,748</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)</td> <td style="text-align: right;">207 36</td> </tr> <tr> <td>(株)サンステージ・ファイナンス (借入)</td> <td style="text-align: right;">1,810</td> </tr> <tr> <td>(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,876</td> </tr> </tbody> </table>	建物	6,575	土地	7,532	計	14,107	短期借入金	870	1年内返済予定長期借入金	429	長期借入金	1,246	計	2,545	普通株式	34,624,600株	発行済株式総数		普通株式	23,894,385株	保証先	金額 (百万円)	(株)エルドラド (借入)	1,748	フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	207 36	(株)サンステージ・ファイナンス (借入)	1,810	(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	74	計	3,876	<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,233</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,765</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,035</td> </tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」711百万円、投資その他の資産「その他」233百万円を担保に供しております。</p> <p>※2 個人向無担保貸付であります。</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">65,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,001,728株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,242,200株であります。</p> <p>5 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド (借入)</td> <td style="text-align: right;">3,566</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)</td> <td style="text-align: right;">298 43</td> </tr> <tr> <td>(株)サンステージ・ファイナンス (借入)</td> <td style="text-align: right;">11,078</td> </tr> <tr> <td>(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,048</td> </tr> </tbody> </table>	建物	6,233	土地	7,532	計	13,765	短期借入金	870	1年内返済予定長期借入金	340	長期借入金	825	計	2,035	普通株式	65,000,000株	発行済株式総数		普通株式	27,001,728株	保証先	金額 (百万円)	(株)エルドラド (借入)	3,566	フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	298 43	(株)サンステージ・ファイナンス (借入)	11,078	(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	60	計	15,048
建物	6,575																																																																
土地	7,532																																																																
計	14,107																																																																
短期借入金	870																																																																
1年内返済予定長期借入金	429																																																																
長期借入金	1,246																																																																
計	2,545																																																																
普通株式	34,624,600株																																																																
発行済株式総数																																																																	
普通株式	23,894,385株																																																																
保証先	金額 (百万円)																																																																
(株)エルドラド (借入)	1,748																																																																
フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	207 36																																																																
(株)サンステージ・ファイナンス (借入)	1,810																																																																
(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	74																																																																
計	3,876																																																																
建物	6,233																																																																
土地	7,532																																																																
計	13,765																																																																
短期借入金	870																																																																
1年内返済予定長期借入金	340																																																																
長期借入金	825																																																																
計	2,035																																																																
普通株式	65,000,000株																																																																
発行済株式総数																																																																	
普通株式	27,001,728株																																																																
保証先	金額 (百万円)																																																																
(株)エルドラド (借入)	3,566																																																																
フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	298 43																																																																
(株)サンステージ・ファイナンス (借入)	11,078																																																																
(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	60																																																																
計	15,048																																																																

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	3,000												
貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	3,000												
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は102百万円あります。</p>	<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は555百万円あります。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>※1 関係会社との取引に係るものの合計が営業外収益の100分の10を超えておりその金額は167百万円あります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	建物	89 百万円	車両運搬具	0 百万円	器具及び備品	0 百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものの合計が営業外収益の100分の10を超えておりその金額は169百万円あります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社は、事業の種類別セグメント並びに物理的な資産区分を基礎としてグルーピングしておりますが、賃貸用資産と遊休資産については物件毎に一つの資産グループとしております。下記資産については、遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、当事業年度において、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として42百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県那須町</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table>	建物	2 百万円	車両運搬具	0 百万円	器具及び備品	0 百万円	長期前払費用	2 百万円	場所	用途	種類	栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定
建物	89 百万円																				
車両運搬具	0 百万円																				
器具及び備品	0 百万円																				
建物	2 百万円																				
車両運搬具	0 百万円																				
器具及び備品	0 百万円																				
長期前払費用	2 百万円																				
場所	用途	種類																			
栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定																			

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,561	538	1,023	機械装置及び運搬具	1,614	782	831
器具及び備品	2,513	1,462	1,051	器具及び備品	2,476	1,696	779
ソフトウェア	1,758	887	870	ソフトウェア	1,472	722	749
合計	5,833	2,888	2,945	合計	5,563	3,202	2,360
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1,049百万円				974百万円			
1年超				1年超			
2,099百万円				1,588百万円			
合計				合計			
3,149百万円				2,563百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,226百万円				1,186百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,129百万円				1,107百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
95百万円				75百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 215百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 233百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 10	貸倒引当金損金算入限度超過額 1
返品調整引当金損金算入限度超過額 54	返品調整引当金損金算入限度超過額 50
未払事業税否認 77	未払事業税否認 158
役員退職慰労引当金否認 93	役員退職慰労引当金否認 97
投資有価証券評価損 96	投資有価証券評価損 109
関係会社株式評価損 19	関係会社株式評価損 80
その他 231	その他 272
繰延税金資産合計 799	繰延税金資産合計 1,004
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金 △69	有価証券評価差額金 △377
繰延税金負債合計 △69	繰延税金負債合計 △377
繰延税金資産の純額 729	繰延税金資産の純額 627

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	1,950円71銭	1株当たり純資産額	1,990円66銭
1株当たり当期純利益	222円24銭	1株当たり当期純利益	202円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	209円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	190円38銭
<p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき 1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき 1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	1,752円00銭	1株当たり純資産額	1,773円37銭
1株当たり当期純利益	236円59銭	1株当たり当期純利益	202円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	225円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	190円85銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,129	5,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,129	5,104
期中平均株式数(千株)	23,081	25,224
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	7	7
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(5)	(5)
普通株式増加数(千株)	1,387	1,624
(うち転換社債)	(1,334)	(1,435)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>平成17年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,389,438株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合で分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>平成17年12月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 27,001,728株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合で分割しました。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,592円73銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,773円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 215円08銭</td> <td>1株当たり当期純利益 202円04銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 204円59銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 190円85銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,592円73銭	1株当たり純資産額 1,773円37銭	1株当たり当期純利益 215円08銭	1株当たり当期純利益 202円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 204円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 190円85銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 886円69銭</td> <td>1株当たり純資産額 995円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 101円02銭</td> <td>1株当たり当期純利益 101円17銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円43銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円19銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 886円69銭	1株当たり純資産額 995円33銭	1株当たり当期純利益 101円02銭	1株当たり当期純利益 101円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円19銭
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 1,592円73銭	1株当たり純資産額 1,773円37銭																
1株当たり当期純利益 215円08銭	1株当たり当期純利益 202円04銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 204円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 190円85銭																
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 886円69銭	1株当たり純資産額 995円33銭																
1株当たり当期純利益 101円02銭	1株当たり当期純利益 101円17銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円19銭																

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)セブンシーズホールディングス	3,000,000	870
		共立印刷(株)	400,000	380
		(株)ハザマ	300,000	108
		(株)オプトロム	610,000	100
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回第11種優先株式(転換型)	100	100
		(株)ゴルフパートナー	1,000	100
		NOK(株)	28,000	88
		(株)Methods	220	66
		(株)エムグロース	200	60
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	38	49
		その他18銘柄	674,662	289
		小計	5,014,220	2,212
		計	5,014,220	2,212

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)ベスト電器	100	100
		小計	100	100
投資有価証券	満期保有目的有価証券	期限前終了条件付為替連動型受益権	500,000,000	500
		小計	500,000,000	500
	その他有価証券	デジタル米ドルパワーデュアル債	500	396
		ゼネラルエレクトリック キャピタル コーポレーション	232	232
		ゼネラルモーターズ アクセプタンス コーポレーション	232	227
		フェデラルホームローン バンクシステム	139	139
		ダイムラークライスラーローン ホールディング	116	114
		フェデラルナショナルモーゲージ ASSO	116	112
(株)デルフィーニ・ジャパン	40	40		
		小計	1,375	1,262
		計	500,001,475	1,863

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	第6回公社債投資信託	104,386,928
		小計	104,386,928
投資有価証券	その他有価証券	MJリテール・ファンド	76,680
		ユキ ミズホ ジャパン ダイナミック グロ ース ファンド	50,000
		MIP 日本株ファンド	500,000,000
		MAN AP ユニゾンシリーズ1 USD	2,600,000
		ソフトバンク・インターネットファンド	2
		有限会社エスユーリアルティ匿名組合	100,000,000
		匿名組合理型不動産エクイティファンド	2
		Fukuda N ファンド投資事業組合	100,000,000
		JVC1号投資事業有限責任組合	20
		トーラス・リテールファンド	95,174,523
		日中互恵・起業家ファンド	10,000
		その他8銘柄	168,864,690
	小計	966,775,917	
計		1,071,162,845	3,289

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,943	27	59	13,912	5,442	465	8,470
構築物	480	—	—	480	291	18	188
機械及び装置	863	—	—	863	676	39	187
車両運搬具	123	2	5	120	97	9	23
器具及び備品	643	38	5	676	499	49	176
土地	11,306	—	—	11,306	—	—	11,306
建設仮勘定	50	262	43	268	—	—	268
有形固定資産計	27,410	331	114	27,628	7,007	582	20,620
無形固定資産							
借地権	—	—	—	3	—	—	3
電話加入権	—	—	—	51	—	—	51
施設利用権	—	—	—	25	16	1	9
ソフトウェア	—	—	—	672	255	107	416
その他	—	—	—	0	0	0	0
無形固定資産計	—	—	—	752	272	109	480
長期前払費用	243	37	74	207	114	36	93

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 …埼玉県上尾市 領家丸山流通システムセンター 262百万円

器具及び備品 …東京都新宿区 東京本部 31百万円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、記載上の注意により「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		7,169	1,223	—	8,393
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）1. 2. (株)	(23,894,385)	(3,107,343)	—	(27,001,728)
	普通株式（注）2. (百万円)	7,169	1,223	—	8,393
	計 (株)	(23,894,385)	(3,107,343)	—	(27,001,728)
	計 (百万円)	7,169	1,223	—	8,393
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（注）3. (百万円)	7,565	1,223	—	8,789
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 （注）4. (百万円)	0	0	—	0
	計 (百万円)	7,565	1,223	—	8,789
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	188	—	—	188
	(任意積立金)				
	別途積立金（注）5. (百万円)	26,983	5,000	—	31,983
	計	27,171	5,000	—	32,171

（注）1. 当期末における自己株式数は1,242,200株であります。

2. 当期増加額は、転換社債の転換によるもの1,014百万円（595,790株）、新株予約権の権利行使によるもの209百万円（122,115株）及び株式分割によるもの（2,389,438）株であります。

3. 当期増加額は、転換社債の転換によるもの1,014百万円、新株予約権の権利行使によるもの209百万円であります。

4. 当期増加額は、単元未満株式の買増請求によるもの0百万円であります。

5. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,301	1,443	1,301	—	1,443
賞与引当金	478	517	478	—	517
返品調整引当金	134	125	134	—	125
利息返還損失引当金	—	95	—	—	95
役員退職慰労引当金	232	9	—	—	242

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	8
普通預金	12,054
郵便貯金	24
振替貯金	454
別段預金	31
定期預金	1,908
小計	14,481
合計	14,484

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)大創産業	1
合計	1

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	0
平成18年5月	—
平成18年6月	—
平成18年7月	0
合計	1

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ピーアールセンター	620
(株)リフレ	100
ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド	55
ティーライフ(株)	39
ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク	32
その他	4,694
合計	5,542

d. 割賦売掛金

内訳	金額 (百万円)
商品の後払式割賦販売による売掛金	7,043
計	7,043

(注) 相手先別明細については、相手先が個人顧客でありその件数は532千件以上で、かつ1件当たりの金額が少額であるため記載を省略しております。

売掛金・割賦売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
売掛金	6,438	79,526	80,421	5,542	93.6	27.5
割賦売掛金	6,486	20,492	19,934	7,043	73.9	120.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

e. 営業貸付金

営業貸付金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
19,562	10,836	9,061	21,337	29.8	688.8

(注) 相手先別明細については、相手先が個人顧客でありその件数は78千件以上で、かつ1件当たりの金額が少額であるため記載を省略しております。

f. 商品

区分	金額（百万円）
衣料品	5,091
家庭用品	790
身の回り・趣味用品	1,246
食料品	357
その他	392
合計	7,878

g. 貯蔵品

区分	金額（百万円）
カタログ・チラシ印刷用紙	903
販売促進用品	19
消耗品	23
その他	3
合計	948

② 流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ヤマト運輸(株)	1,067
日本通運(株)	724
共立印刷(株)	611
東京紙パルプ交易(株)	432
エスピーシー(株)	383
その他	3,395
合計	6,614

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成18年4月	1,991
5月	1,399
6月	1,682
7月	1,531
8月	9
合計	6,614

b. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)双和ロジスティクス	255
(株)グズマン	176
(株)山善	166
(株)ヤギ	144
丸佐(株)	135
その他	7,701
合計	8,579

c. 未払費用

	金額（百万円）
サンミック商事(株)	1,015
伊藤忠紙パルプ(株)	781
ヤマト運輸(株)	626
大日本印刷(株)	579
国際紙パルプ商事(株)	532
その他	2,733
合計	6,269

③ 固定負債

a. 社債

10,000百万円

内訳は⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券 50株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	50株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.belluna.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）	平成17年4月14日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）	平成17年5月13日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）	平成17年6月14日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月29日）	平成17年7月14日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）	平成17年8月11日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）	平成17年9月7日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年9月17日 至 平成17年9月30日）	平成17年10月13日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）	平成17年11月15日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）	平成17年12月13日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）	平成18年1月13日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）	平成18年2月14日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）	平成18年3月13日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）	平成18年4月21日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）	平成18年5月15日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）	平成18年6月14日	関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(3) 発行登録書（普通社債）

平成17年8月22日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書（普通社債）

平成17年8月23日関東財務局長に提出

(5) 発行登録追補書類（普通社債）

平成17年9月7日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書（普通社債）

平成17年9月8日関東財務局長に提出

(7) 半期報告書

（第30期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西川 裕 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保 直 生
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西川 裕 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江 秀 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係わる会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日）を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「（注）4. 事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、会社は事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西川 裕 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保 直 生
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西川 裕 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江 秀 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり会社は当事業年度より固定資産の減損に係わる会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日））を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。